

担い手確保等を目的とした 総合評価落札方式の多様な試行の効果分析

星野 誠・木村 泰・中洲啓太

1. はじめに

我が国では、激甚化する災害への対応や、インフラの維持管理の継続が求められ、公共工事の担い手確保は重要な課題である。このため、国土交通省直轄工事の総合評価落札方式では、担い手（企業・技術者）確保等を目的として、直轄実績の無い企業、地元企業、若手・女性技術者等の参画を促す多様な試行に取り組んでいる（表-1）。

本稿は、国土交通省直轄工事の担い手確保等を目的とした総合評価落札方式の多様な試行について、直轄実績が無い企業等の新たな担い手の参入・継続受注状況、工事成績への影響、受発注者の意見等を踏まえ、試行の効果を分析したので報告する。

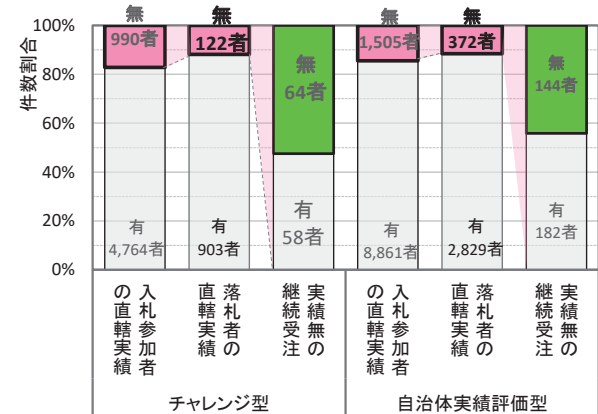
2. 試行効果の分析

(1) チャレンジ型・自治体実績評価型

チャレンジ型は、直轄実績が無い企業の参入を促すため、直轄での同種工事实績、工事成績、表彰等の配点を縮小し、施工計画等を加点対象とす

る試行である。自治体実績評価型は、都道府県・政令市での工事成績、表彰等を加点対象とする試行である。

チャレンジ型では、入札参加者の2割弱、落札者の1割強で直轄実績の無い企業が参入し、参入した企業の約半数が、試行工事後、他の直轄工事を受注していた（図-1）。自治体実績評価型では、1割強の直轄実績の無い企業が落札し、落札した企業の4割強は、試行工事後、他の直轄工事を受注していた（図-1）。

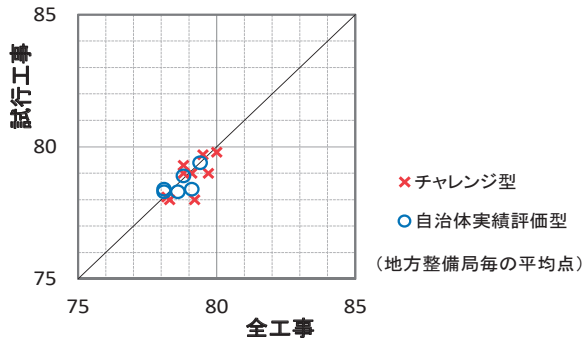


※ H28～R2年度契約の試行工事を対象

図-1 チャレンジ型等の入札参加・受注状況

表-1 総合評価落札方式における多様な試行の実施状況

地方整備局等 試行の種類	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
(1-1)チャレンジ型	技術者育成型 (チャレンジ型) [H26～, 90件]	チャレンジ型 [H28～, 2件]	技術提案チャ レンジ型 [H25～, 42件]	チャレンジ型 [R1～, 1件]	チャレンジ型 [H28～, 192件]	企業チャレン ジ型など [H26～, 373件]	チャレンジ型 [H27～, 314件]	チャレンジ型 [R1～, 8件]	技術提案チャ レンジ型 [H27～, 296件]	チャレンジ型 [H25～, 28件]
(1-2)自治体実績 評価型			自治体実績評 価型 [H25～, 828件]	自治体実績評 価型 [H28～, 40件]	※県・政令市 の実績を国と同等 評価	自治体実績評 価型 [H27～, 115件]	地方自治体発 注の工事实績 評価型 [H24～, 2060件]	自治体の工事 成績活用型 [H27～, 129件]		自治体実績評 価型 [H28～, 29件]
(2)地域防災担い 手確保型			地域防災担い 手確保型 [H26～, 393件]			地域密着防災 担い手型 [H28～, 22件]	地域防災担い 手確保型 [R1～, 0件]			
(3)地元企業活用 審査型	地元企業活用 審査型 [H23～, 12件]			地元企業活用 促進型 [H30～, 40件]				地元企業活用 促進型 [H21～, 186件]	地元企業活用 促進型 [H21～, 53件]	
(4)企業能力評価 型等					企業能力評価 型 [R1～, 371件]	施工能力確認 型 [R2～, 175件]				
(5)特定専門工事 審査型	特定専門工事 審査型 [H23～, 3件]		特定専門工事 審査型 [H20～, 2件]	特定専門工事 審査型 [H28～, 10件]						
(6)登録基幹技能 者評価型	登録基幹技能 者評価型 [H23～, 1244件]			登録基幹技能 者の配置 [H28～, 674件]		現場従事技能 者評価型 [H30～, 19件]		登録基幹技能 者の活用 [H23～, 1798件]		
(7)若手・女性技術 者活用型	技術者育成型 など [H24～, 668件]	若手女性技術 者配置促進型 [H29～, 218件]	若手技術者活 用評価型など [H25～, 647件]	若手女性技術 者活躍型 [H24～, 315件]		若手・女性 チャレンジ型 [H29～, 47件]	若手技術者育 成型 [H26～, 38件]	若手・女性技 術の配置を促 す評価など [H18～, 74件]		



※ H30～R2年度契約の工事を対象
全工事は試行工事の対象と同一条件（工種・規模等）全ての工事
（以下「全工事」という。）

図-2 工事成績の比較（チャレンジ型等）

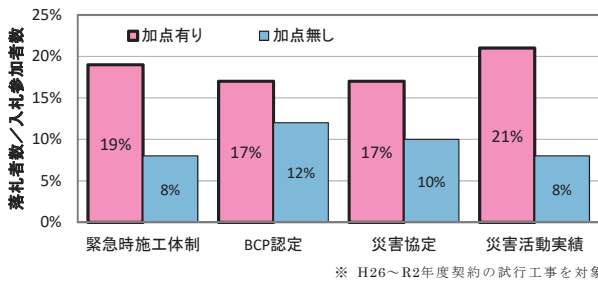


図-3 地域防災担い手確保型の評価項目別落札者数割合

チャレンジ型、自治体実績評価型ともに、試行工事で工事成績の顕著な低下傾向は確認されなかった（図-2）。また、受発注者双方から、直轄実績の無い企業の受注機会確保や技術者育成の観点から、試行を評価する意見があった。

(2) 地域防災担い手確保型

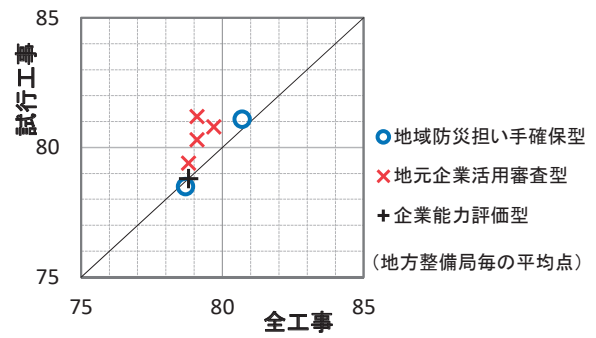
地域防災担い手確保型は、災害時に迅速に活動できる企業の参入を促すため、防災に関する取組体制（BCP認定、災害協定締結等）や活動実績、災害時に使用できる建設機械保有状況等を加点対象とする試行である。

防災に関する取組体制や活動実績で加点有り企業の落札割合は、加点無し企業よりも高く、災害時に迅速に活動できる企業の参入を促す効果が確認できた（図-3）。また、試行工事で工事成績の低下傾向は確認されず（図-4）、受発注者双方から、防災への取組体制や防災活動実績のある企業の受注機会確保や技術者育成の観点から、試行を評価する意見があった。

(3) 地元企業活用審査型

地元企業活用審査型は、地域に精通する地元企業育成のため、地元の下請企業や資材会社の活用状況を加点対象とする試行である。

地元企業活用による加点有り企業の落札割合



※ H30～R2年度契約の工事を対象
全工事は試行工事の対象と同一条件（工種・規模等）全ての工事

図-4 工事成績の比較（地元企業活用審査型等）

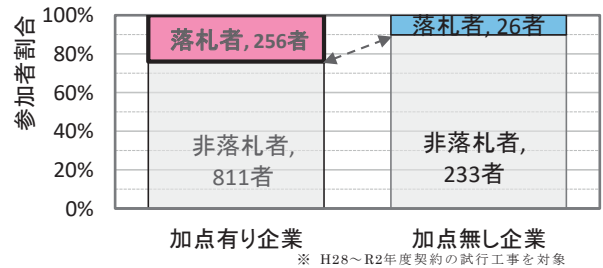


図-5 地元企業活用審査型の落札状況

は、加点無し企業の2倍以上となり、地元企業の活用を促す効果が確認できた（図-5）。試行工事の工事成績は高い傾向にあり、地元企業活用が工事品質の確保に寄与する効果が確認された（図-4）。また、受発注者双方から、地元企業育成の観点から、試行を評価する意見があった一方で、工種によっては、施工できる企業が少なく、競争性の確保が課題となるという意見があった。

(4) 企業能力評価型

企業能力評価型は、標準的な難易度の工事を対象に、発注事務負担の軽減、不調・不落の回避等のため、参加要件で技術者資格を求めた上で、総合評価における技術評価では技術者能力に関する項目を省略し、企業能力で評価する試行である。

不調・不落発生率は、試行工事では全工事より低下しており、不調・不落の抑制効果が確認された（図-6）。また、試行工事で工事成績の低下傾向は確認されず（図-4）、受発注者双方から、提出資料作成の負担軽減、技術者確保の柔軟性等の観点から、試行を評価する意見が多くあった。

企業能力評価型は、現時点で試行する整備局や、工事件数が少ないため、調査を継続しながら、労働力や資機材の受給がひっ迫する状況での標準的な難易度の工事等で、受発注者の負担軽減や、不調・不落の回避等を目的とした活用のあり方の検討が必要と考えられる。

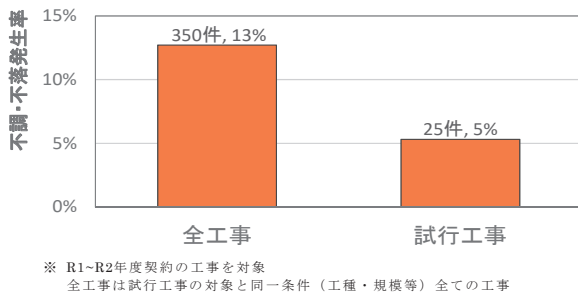


図-6 不調・不達の発生件数と発生率（企業能力評価型）

(5) 特定専門工事審査型

特定専門工事審査型は、難易度が高い専門工事等の品質確保のため、工事実績の有る特定専門工事業者の下請活用を加点する試行である。

特定専門工事業者の活用による加点有り企業は、加点無し企業より落札割合が高いことが確認できた（図-7）。試行工事と全工事の工事成績は同程度であったものの、試行工事・加点有りでは、80点以上の工事の割合が高くなった（図-8、図-9）。一方で、地域によっては、特定専門工事

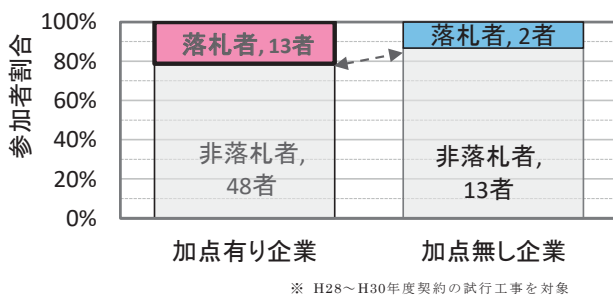


図-7 特定専門工事審査型の落札状況

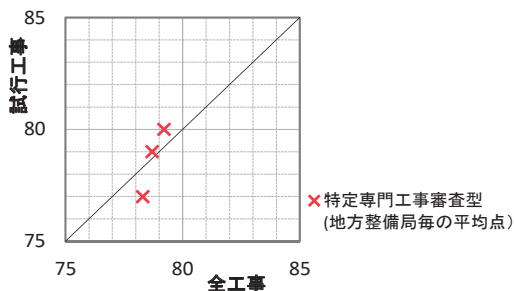


図-8 工事成績の比較（特定専門工事審査型）

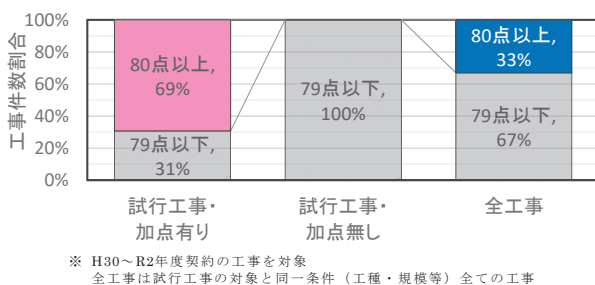


図-9 工事成績の比較（特定専門工事審査型）

業者数が少なく、競争性の確保が課題となるという意見が受発注者双方からあった。また、本試行は、現時点で試行する整備局や、工事件数が少ないため、調査の継続が必要である。

(6) 登録基幹技能者評価型

登録基幹技能者評価型は、下請企業における登録基幹技能者、建設マスター、技能士の配置を加点する試行である。

登録基幹技能者等の配置による加点有り企業は、加点無し企業より落札割合がやや高いことが確認できた（図-10）。試行工事の工事成績は高い傾向にあり、試行工事・加点有りでは、加点無しより80点以上の工事の割合が高くなった（図-11、図-12）。一方で、地域によっては、登録基幹技能者数が少なく、競争性の確保が課題となるという意見が受発注者双方からあり、資格を求めることによる受注者の負担と品質向上の効果のバランスを考慮して、登録基幹技能者の配置を求める条件（工種、規模、難易度等）の検討が必要と考えられる。

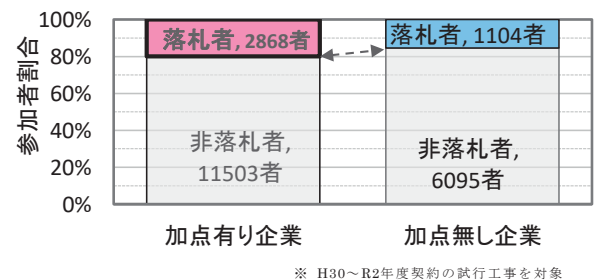


図-10 登録基幹技能者評価型の落札状況

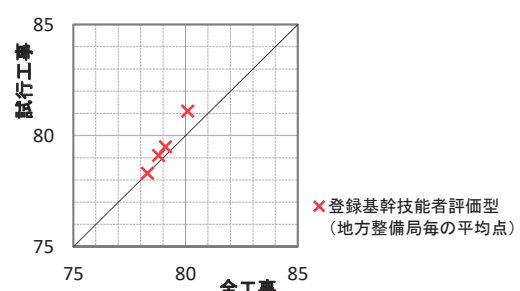


図-11 工事成績の比較（登録基幹技能者評価型）

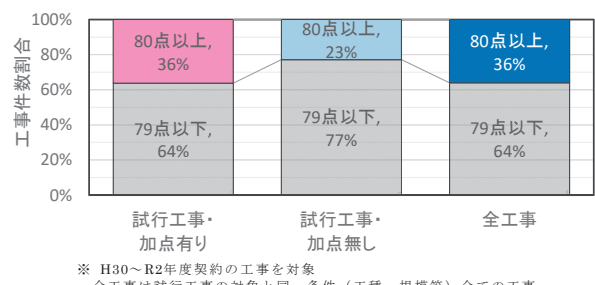


図-12 工事成績の比較（登録基幹技能者評価型）

(7) 若手・女性技術者活用型

若手・女性技術者活用型は、若手技術者や女性技術者の参画を促すため、若手・女性技術者配置の加点、若手が不利となりやすい成績・表彰等の要件を緩和する試行である。

半数程度の試行工事で若手・女性技術者が配置され、完了後の他の直轄工事で主任技術者等へ登用される例があることが確認できた（図-13）。若手・女性技術者を配置した工事は、工事成績が高い傾向にある一方で、本支店やベテラン技術者が若手等技術者をサポートする例が多いことが確認された。そのため、若手等技術者のサポート体制確保のための受注者の負担や、試行後の若手等技術者の登用等の効果の両面から、調査を継続し、

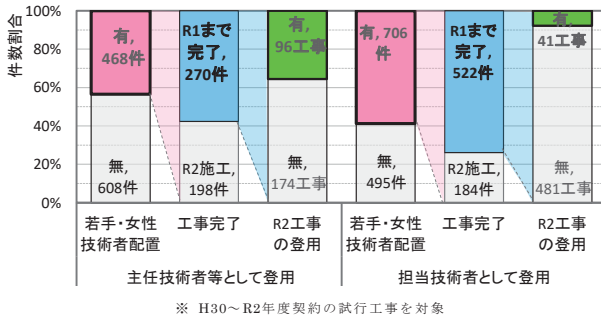


図-13 若手・女性技術者等活用型の技術者配置状況

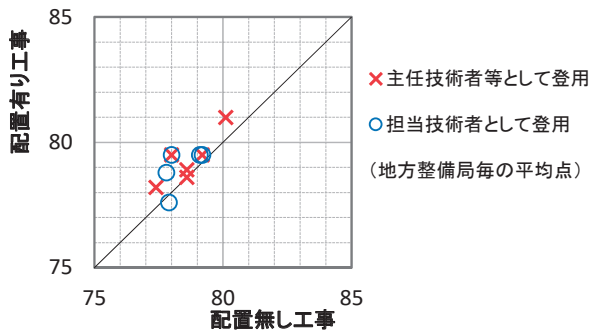


図-14 工事成績の比較（若手・女性技術者活用型）

若手・女性技術者の活用を図る工事の条件（難易度、規模、地域等）の検討が必要と考えられる（図-14）。

4. まとめ

国土交通省直轄工事の総合評価落札方式における担い手確保等を目的とした多様な試行は、直轄実績が無い企業等の新たな担い手の参入・継続受注状況、工事成績への影響、受発注者の意見等を踏まえ、一定の効果が確認できた。一方で、多様な試行の効果分析は、個々の企業や技術者の経年的な参入状況に着目した精緻な作業が必要であるとともに、試行する整備局や、工事件数が少ない試行も多く、継続的な調査が必要である。その上で、効果的な試行については、適用条件（工種、規模、難易度、地域等）の整理等により、手法の標準化を検討する予定である。

また、平成26年の「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」改正により、技術提案・交渉方式、災害復旧における随意契約・指名競争入札、フレームワーク方式等の多様な入札契約方式が活用されている。これらの多様な入札契約方式の活用は、不調・不落の回避等に寄与する効果が確認されているため、一般競争入札・総合評価落札方式の枠組内に限らず、公共調達制度を通じた公共工事の担い手確保に関する検討を一層進めていく予定である。

参考文献

- 1) 発注者責任を果たすための今後の建設生産・管理システムのあり方に関する懇談会 建設生産・管理システム部会（令和3年度第1回）：
<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/13yuusikisya.html>

星野 誠



国土交通省国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 主任研究官
HOSHINO Makoto

木村 泰



国土交通省国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 研究官
KIMURA Yasushi

中洲啓太



国土交通省国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室長
NAKASU Keita